

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤水 宏次
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号 （平成29年9月19日から本店所在地 大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号 が上記のように移転しております。）
【電話番号】	(06)7166-6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166-6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	17,093,181	17,491,640	34,353,658
経常利益 (千円)	114,561	126,062	479,473
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	75,925	85,315	304,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,014	113,117	289,673
純資産額 (千円)	6,688,363	7,177,517	7,100,784
総資産額 (千円)	15,649,589	16,993,330	16,629,164
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	41.87	47.05	168.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	41.2	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	912,777	96,467	836,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,313	165,514	171,260
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,825	115,150	219,198
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,895,004	2,586,083	2,783,695

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.64	18.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きが続くなか、企業収益や雇用環境は概ね良好な環境を維持するとともに、世界経済も米国を中心に回復に向かっておりますが、極東での地政学的なリスクの高まりなど、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、酸化チタンや亜鉛製品、北米向け触媒原料等の化成品や炭酸バリウム等の電子材料の堅調、北米や中国、インドネシア等の海外事業の販売が伸張したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ増収となりました。利益面におきましては、新基幹システム導入による償却費や移行費用、本社移転にかかる一時費用及び営業の強化を目的とした活動費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したこと、インドネシア製造子会社における生産性の改善の遅れにより業績が低下したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ営業利益は減益となったものの、営業外収支において前年同期と比較して為替相場が安定的に推移したことにより為替差損が減少したため、前第2四半期連結累計期間に比べ経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ2.3%増の17,491百万円となり、営業利益は47.4%減の156百万円、経常利益は10.0%増の126百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12.4%増の85百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・北米・ヨーロッパ等への売が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、化成品や電子材料の売上が伸びたこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、0.7%増の15,372百万円となりました。これに対し、営業利益は営業活動強化に伴う販売費及び一般管理費の増加等に伴い43.4%減の116百万円となりました。

在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、東南アジア・北米・オセアニア等への売が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、化成品関連の売が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、16.2%増の2,119百万円となりました。これに対し、営業利益はインドネシア製造子会社の業績が伸び悩んだこと等を主要因として70.9%減の27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ816百万円減少して、96百万円となりました。減少の主な要因は、売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ90百万円減少して、165百万円となりました。減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ79百万円増加して、115百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金の純減少額の減少によるものです。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物は、為替換算の差額により13百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、2,586百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成29年6月23日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は32,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	2,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	10,000,000	2,000,000	-	-

(注)1. 平成29年6月23日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合を行っております。これにより株式数は8,000,000株減少し、2,000,000株となっております。
 2. 平成29年5月10日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	10,000,000	-	820,000	-	697,400

(注)平成29年6月23日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合を行っております。これにより株式数は8,000,000株減少し、2,000,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
堺化学工業株式会社	堺市堺区戎島町5丁2番地	5,800	58.00
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 USA (千代田区丸の内2丁目7-1)	150	1.50
堺商事社員持株会	大阪市北区中之島3丁目2番4号 堺商事(株)内	121	1.21
紀和化学工業株式会社	和歌山県和歌山市南田辺丁33番地	115	1.15
日本石材センター株式会社	大阪府東大阪市新家3丁目11番30号	110	1.10
秀和海運株式会社	東京都港区赤坂3丁目10番2号 赤坂コマースビル	106	1.06
株式会社ジャパンロジスティクス	大阪市中央区備後町1丁目7番10号	100	1.00
伊藤 宏明	堺市東区	80	0.80
橋本 象二	大阪市阿倍野区	75	0.75
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7-1)	71	0.71
計	-	6,728	67.28

(注) 上記のほか当社所有の自己株式933千株(9.33%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 933,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,054,000	9,054	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,054	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市北区 中之島3丁目2番4号	933,000	-	933,000	9.33
計	-	933,000	-	933,000	9.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,711	2,796,364
受取手形及び売掛金	7,874,327	2 8,257,312
電子記録債権	1,155,800	2 1,268,673
商品及び製品	1,554,951	1,427,128
仕掛品	24,628	12,674
原材料	129,795	137,166
その他	279,216	275,365
貸倒引当金	3,872	4,386
流動資産合計	14,004,560	14,170,298
固定資産		
有形固定資産	1,883,423	1,886,129
無形固定資産	89,235	188,154
投資その他の資産		
その他	681,997	779,294
貸倒引当金	30,052	30,546
投資その他の資産合計	651,945	748,747
固定資産合計	2,624,604	2,823,032
資産合計	16,629,164	16,993,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,444,812	2 7,687,579
短期借入金	1,193,471	1,170,000
未払法人税等	73,404	62,148
引当金	81,217	77,791
その他	206,230	334,010
流動負債合計	8,999,136	9,331,529
固定負債		
長期借入金	374,432	300,000
退職給付に係る負債	7,533	9,273
その他	147,278	175,010
固定負債合計	529,244	484,283
負債合計	9,528,380	9,815,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,251,021	5,300,070
自己株式	189,062	189,179
株主資本合計	6,579,431	6,628,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,324	225,911
繰延ヘッジ損益	3,421	2,758
為替換算調整勘定	163,255	147,805
その他の包括利益累計額合計	324,158	376,474
非支配株主持分	197,193	172,680
純資産合計	7,100,784	7,177,517
負債純資産合計	16,629,164	16,993,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,093,181	17,491,640
売上原価	15,874,885	16,328,150
売上総利益	1,218,295	1,163,490
販売費及び一般管理費	1,921,439	1,100,487
営業利益	296,855	156,003
営業外収益		
受取利息	2,638	1,860
受取配当金	6,655	6,960
その他	1,201	6,026
営業外収益合計	10,495	14,847
営業外費用		
支払利息	12,873	11,302
支払保証料	15,081	10,844
売上割引	9,983	7,972
為替差損	150,706	6,899
その他	4,144	7,769
営業外費用合計	192,789	44,787
経常利益	114,561	126,062
税金等調整前四半期純利益	114,561	126,062
法人税等	52,790	57,668
四半期純利益	61,771	68,394
非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,153	16,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,925	85,315

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	61,771	68,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,033	61,587
繰延ヘッジ損益	101	6,179
為替換算調整勘定	214,650	23,043
その他の包括利益合計	220,785	44,722
四半期包括利益	159,014	113,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,697	137,630
非支配株主に係る四半期包括利益	42,316	24,513

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,561	126,062
減価償却費	64,341	87,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,763	994
引当金の増減額(は減少)	1,187	3,441
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,801	3,965
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,072	2,036
受取利息及び受取配当金	9,293	8,820
支払利息	12,873	11,302
為替差損益(は益)	204,445	48,598
有形固定資産売却損益(は益)	58	-
有形固定資産廃棄損	37	41
売上債権の増減額(は増加)	325,147	468,766
たな卸資産の増減額(は増加)	191,763	118,403
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,654	10,450
仕入債務の増減額(は減少)	193,262	265,421
その他の流動負債の増減額(は減少)	116,770	18,686
その他	10,789	11,270
小計	999,011	157,308
利息及び配当金の受取額	9,025	8,612
利息の支払額	12,873	11,302
法人税等の支払額	82,386	58,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,777	96,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,325	1,068
有形固定資産の取得による支出	40,991	37,516
有形固定資産の売却による収入	1,373	-
無形固定資産の取得による支出	29,671	119,134
投資有価証券の取得による支出	4,732	4,889
その他	34	2,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,313	165,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	98,268	18,660
長期借入金の返済による支出	59,898	60,198
自己株式の取得による支出	-	117
配当金の支払額	36,659	36,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,825	115,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,720	13,414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	506,917	197,611
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,087	2,783,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,895,004	1 2,586,083

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
輸出手形割引高	6,879千円	5,385千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日満期手形は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	193,571千円
電子記録債権	- 千円	9,650千円
支払手形	- 千円	85,548千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与手当	294,234千円	312,932千円
引当金繰入額	80,749千円	76,450千円
退職給付費用	33,443千円	22,500千円
貸倒引当金繰入額	8,289千円	994千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,080,061千円	2,796,364千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	185,057千円	210,280千円
現金及び現金同等物	2,895,004千円	2,586,083千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	36,265	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	15,269,493	1,823,687	17,093,181	-	17,093,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	834,170	732,127	1,566,297	1,566,297	-
計	16,103,663	2,555,815	18,659,479	1,566,297	17,093,181
セグメント利益	206,377	93,886	300,263	3,408	296,855

(注)1 セグメント利益の調整額 3,408千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

円高の進行に伴い在外法人の外貨建資産が円換算額において減少したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「在外法人」セグメントにおいて883,170千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	15,372,373	2,119,267	17,491,640	-	17,491,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	816,179	596,989	1,413,168	1,413,168	-
計	16,188,552	2,716,257	18,904,809	1,413,168	17,491,640
セグメント利益	116,852	27,321	144,173	11,829	156,003

(注)1 セグメント利益の調整額11,829千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円87銭	47円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	75,925	85,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	75,925	85,315
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,347	1,813,296

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第91回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の普通株式の単元株式数を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数(平成29年9月30日現在)	10,000,000株
株式併合により減少する株式数	8,000,000株
株式併合後の発行済株式数	2,000,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月10日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

1. 配当金の総額 36,265千円
2. 1株当たりの金額 4円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富 田 雅 彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。